

令和6年度

2月補正予算の主な事業説明書

諫 早 市

目 次

※第2次諫早市総合計画の政策・施策体系にもとづき整理したもの。

【 】書は、政策・施策体系図の「基本目標」、◎印は「基本政策」

ページ

【輝くひとづくり】

◎健やかなひとづくり

物価高騰対策関連事業（福祉・介護保険関係）	1～2
定額減税調整給付金（不足額給付）支給事業	3
学校施設防災機能強化事業	4
学校施設環境改善事業	5

【活力あるしごとづくり】

◎地域特性を活かした農林水産業

共同利用施設整備事業【新規】	6
物価高騰対策関連事業（農林水産業関係）	7～8

◎活力あふれる商工業の振興と雇用の創出

いさはや地域振興商品券事業	9
---------------	---

【魅力あるまちづくり】

◎安全なまちづくり

自然災害対策事務《拡充》	10
--------------	----

◎快適なまちづくり

都市公園長寿命化対策事業	11
諫早駅周辺整備事業	12

【計画実現に向けた基本姿勢】

◎市民目線の行政

戸籍の振り仮名整備事務【新規】	13
-----------------	----

県営事業市負担金一覧表	14
-------------	----

(参考)

国の補正予算に伴う事業	15～17
-------------	-------

物価高騰対策関連事業(福祉・介護保険関係)

総合計画の位置付け

【輝くひとづくり】 ◎健やかなひとづくり
 【魅力あるまちづくり】 ◎安心なまちづくり

これまでの経緯及び目的

食材費等の物価高騰が続く中、福祉サービスを続ける事業者の負担軽減を図り、施設経営の安定化につなげる。

事業概要

《事業主体》 諫早市
 《事業期間》 令和4年度～令和7年度
 《事業内容》

事業名	事業内容	支援対象者	支援内容	事業費(千円)
障害福祉サービス施設等物価高騰対策支援事業	障害福祉サービス入所・通所施設の負担軽減を図るため、食材費高騰分の一部を支援する。	市内の障害福祉サービス事業者等	食材費高騰分の一部 (補助率) 1/4、1/2	8,740
高齢者福祉施設物価高騰対策支援事業	高齢者福祉施設の負担軽減を図るため、食材費高騰分の一部を支援する。	市が委託している高齢者福祉施設	食材費高騰分の一部 (補助率) 1/4、1/2	2,313
保育所等給食費支援事業	教育・保育施設の負担軽減を図るため、給食の食材費高騰分の一部を支援する。	市内の保育所、認定こども園、私立幼稚園	食材費高騰分の一部 (補助率) 1/2	17,850
介護保険施設等物価高騰対策支援事業	介護サービス入所・通所施設の負担軽減を図るため、食材費高騰分の一部を支援する。	市内の介護サービス事業者等	食材費高騰分の一部 (補助率) 1/4、1/2	16,020
計				44,923

事業費

2月補正事業費	44,923千円
(財源内訳) 国庫支出金	44,923千円

年度別事業内容

5年度以前	6年度	7年度
	2月補正	
○令和4年度物価高騰対策関連事業 ・障害福祉サービス施設等物価高騰対策支援事業 ・高齢者福祉施設物価高騰対策支援事業 ・保育所等給食費支援事業 ・介護保険施設等物価高騰対策支援事業 ○令和5年度物価高騰対策関連事業 ・障害福祉サービス施設等物価高騰対策支援事業 ・高齢者福祉施設物価高騰対策支援事業 ・保育所等給食費支援事業 ・放課後児童クラブ食材費支援事業 ・介護保険施設等物価高騰対策支援事業 ※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用	○物価高騰対策関連事業 ・障害福祉サービス施設等物価高騰対策支援事業 ・高齢者福祉施設物価高騰対策支援事業 ・保育所等給食費支援事業 ・介護保険施設等物価高騰対策支援事業 ※物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用	6年度の繰越事業として実施

事業実施による効果

食材費の高騰分に対して支援を行うことで、福祉サービス事業者の経営の安定化につながる。

事業担当課

こども福祉部 障害福祉課
 こども福祉部 地域福祉課
 こども福祉部 こども政策課
 健康保険部 介護保険課

(4款-2項-1目-物価高騰対策事業)
 (4款-2項-2目-物価高騰対策事業)
 (4款-3項-1目-物価高騰対策事業)
 (5款-1項-1目-物価高騰対策事業)

定額減税調整給付金(不足額給付)支給事業

総合計画の位置付け

【輝くひとづくり】 ◎健やかなひとづくり

これまでの経緯及び目的

物価高により厳しい状況にある生活者への支援として、定額減税の恩恵を十分に受けられないと見込まれる所得水準の者に対して、定額減税とのバランスにおいて可能な限り公平を確保できるよう令和6年度に定額減税の調整給付金の支給を行った。

令和7年度は、令和6年分所得税等の確定後に、当初調整給付の支給額に不足が生じた者等に対して、不足額給付を支給し、適切な支援を行う。

事業概要

《事業主体》 諫早市

《事業期間》 令和6年度～令和7年度

《事業内容》

支給対象者	①当初調整給付の算定に際し、令和5年所得等を基にした推計額（令和6年分推計所得税額）を用いて算定したことなどにより、令和6年分所得税及び定額減税の実績額等が確定したのちに、本来給付すべき所要額と、当初調整給付額との間で差額が生じた者 ②本人及び扶養親族等として定額減税対象外であり、かつ低所得世帯向け給付の対象世帯の世帯主・世帯員にも該当しなかった者
対象者数（見込）	18,000人
支給額	①不足額給付＝不足額給付時における調整給付額－当初調整給付額 ②1人当たり4万円
基準日	令和7年6月上旬見込（実施主体決定日：令和7年1月1日）
支給時期	令和7年8月開始予定

事業費

2月補正事業費 641,000千円

（財源内訳） 国庫支出金 641,000千円

年度別事業内容

6年度		7年度
5月補正	2月補正	
定額減税しきれないと見込まれる所得税又は住民税の納税義務者に調整給付金を支給 基準日：令和6年6月3日 実施主体決定日：令和6年1月1日	令和6年分所得税等の確定後、当初調整給付額との間で差額が生じた者又は定額減税対象外かつ低所得世帯向け給付の対象世帯に該当しなかった者に不足額給付を支給 基準日：令和7年6月上旬見込 実施主体決定日：令和7年1月1日	6年度の繰越事業として実施

事業実施による効果

物価高により厳しい状況にある生活者への支援として、定額減税の恩恵を十分に受けられないと見込まれる所得水準の者に対して、定額減税の調整給付金（不足額給付）を支給することにより、公平かつ適切な支援が図られる。

事業担当課

こども福祉部 地域福祉課

（4款－2項－6目－物価高騰対策事業）

学校施設防災機能強化事業

総合計画の位置付け

【輝くひとづくり】 ◎健やかなひとづくり

これまでの経緯及び目的

学校施設の外壁等の安全対策を実施し、児童生徒や地域住民の安全を確保するとともに、良好な教育環境の整備を図る。

事業概要

《事業主体》 諫早市
 《事業期間》 平成28年度～
 《事業内容》 校舎外壁等改修工事
 外壁改修、屋上防水改修

事業費

当初予算事業費	12,110 千円
2月補正事業費	305,277 千円
(財源内訳) 国庫支出金	72,954 千円
地方債	231,900 千円
一般財源	423 千円

年度別事業内容

5年度以前	6年度		7年度以降
	5年度繰越・当初予算	2月補正	
・校舎外壁等改修工事 ・校舎外壁等改修工事 設計業務	・校舎外壁等改修工事 (小野小・伊木力小・喜々津中) ・校舎外壁等改修工事 設計業務	・校舎外壁等改修工事 (真崎小・真城小・森山西小) ※R7年度へ繰り越して実施	・校舎外壁等改修工事 ・校舎外壁等改修工事 設計業務

事業実施による効果

外壁や屋上防水層の劣化が著しい学校施設について必要な改修を行うことで、児童生徒や地域住民の安全・安心が確保されるとともに、良好な教育環境の整備が図られる。

事業担当課

教育委員会 教育総務課

(11款-2項-2目-学校施設整備事業)

学校施設環境改善事業

総合計画の位置付け

【輝くひとづくり】 ◎健やかなひとづくり

これまでの経緯及び目的

学校施設のトイレの洋式化や屋内運動場照明設備のLED化等を実施し、良好な教育環境の整備を図る。

事業概要

《事業主体》 諫早市
 《事業期間》 令和2年度～令和7年度
 《事業内容》 トイレ改修等工事

事業費

2月補正事業費 141,347千円

(財源内訳)	国庫支出金	40,993千円
	地方債	99,900千円
	一般財源	454千円

年度別事業内容

5年度以前	6年度		7年度以降
	5年度繰越	2月補正	
・トイレ改修等工事 ・屋内運動場照明設備改修工事 ・真城中バリアフリー化工事 ・上山小渡り廊下工事	・トイレ改修等工事 (諫早小、真城小、飯盛東小、湯江小) ・真城中バリアフリー化工事 ・上山小渡り廊下工事	・トイレ改修等工事 (北諫早中、真城中、喜々津中、高来中) ※R7年度へ繰り越して実施	・トイレ改修等工事

事業実施による効果

学校施設のトイレの洋式化などを行うことにより、良好な教育環境の整備が図られる。

事業担当課

教育委員会 教育総務課

(11款-2項-2目-学校施設整備事業)

共同利用施設整備事業〔新規〕

総合計画の位置付け

【活力あるしごとづくり】 ◎地域特性を活かした農林水産業

これまでの経緯及び目的

老朽化した市内4か所の米、麦を乾燥、調製、貯蔵する施設を2か所に集約し、合理化を促進することにより、コスト削減及び品質の確保を図る。

なお、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」に基づく国の令和6年度補正予算を活用して、前倒しで実施するもの。

事業概要

- 《事業主体》 長崎県央農業協同組合
 《事業期間》 令和6年度～令和7年度
 《事業内容》 ・森山カントリーエレベーターの改修
 ・小野島カントリーエレベーターの改修
 ・本野カントリーエレベーターの解体
 ・総事業費 2,068,374千円
 （うち補助対象事業費1,880,340千円）
 ・場所 諫早市森山町本村、小野島町、本野町

事業費

2月補正事業費	1,316,238千円
(財源内訳)	
県支出金	1,128,204千円
地方債	188,000千円
一般財源	34千円

年度別事業内容

5年度以前	6年度	7年度
	2月補正	
【昭和60年度】 森山カントリーエレベーター整備	・森山カントリーエレベーターの改修 荷受施設(20t/h×2基) 乾燥施設(10t×2基、60t×5基) 調製施設(粳摺機×1基、自動パレット積載装置×1式) 出荷施設(色彩選別機1式) 集排じん設備、外壁改修工事1式	6年度の繰越事業として実施
【昭和62年度】 本野カントリーエレベーター整備		
【平成2年度】 西地区ライスセンター(高来)整備		
【平成7年度】 小野島カントリーエレベーター整備		
	・小野島カントリーエレベーターの改修 荷受施設(20t/h×2基) 乾燥施設(乾燥機バーナー1式) 調製施設(粳摺機×1基、自動パレット積載装置×1式) 出荷施設(色彩選別機1式) 集排じん設備	
	・本野カントリーエレベーターの解体	

事業実施による効果

本事業により既存の4つの乾燥調製施設を2か所に集約し、機能を向上することにより、安定した品質を確保するとともに、コストの低減を図り、農家所得の向上及び地域農業の維持・発展につながる。

事業担当課

農林水産部 農業振興課

(7款-3項-1目-農産振興事業)

物価高騰対策関連事業(農林水産業関係)

総合計画の位置付け

【活力あるしごとづくり】 ◎地域特性を活かした農林水産業

これまでの経緯及び目的

物価高騰に直面する生産者を支援することにより、負担軽減を図り、経営の安定化につなげる。

事業概要

《事業期間》 令和4年度～令和7年度

《事業内容》

事業名	事業内容	支援対象者	支援内容	事業費(千円)
農業資材価格高騰対策機械導入緊急支援事業	農業資材高騰に左右されない経営への転換を推進し、経営の安定を図るため、肥料及び燃油の低減に資する機械導入を支援する。	認定農業者等	機械導入に要する費用の1/2以内 上限額1,000千円	40,000
子牛価格下落対策緊急支援事業	繁殖牛農家の負担軽減を図り、経営の安定化につなげるため、子牛生産に要する費用と子牛価格との差額の一部を支援する。	市内繁殖牛農家	子牛の全国平均価格と長崎県南家畜市場平均価格との差額の1/2	12,503
飼料価格高騰対策緊急支援事業	畜産農家の負担軽減を図り、経営の安定化につなげるため、「配合飼料価格安定制度」の積立金(加入金)等の一部を支援する。	配合飼料価格安定制度加入者等	積立金等の一部 (200円/t)	5,900
酪農用粗飼料価格高騰対策緊急支援事業	酪農家の負担軽減を図り、経営の安定化につなげるため、粗飼料購入費の一部を支援する。	乳用牛を飼育する酪農家	飼育頭数1頭当たり10,000円	2,800
農業水利施設電気料金高騰対策緊急支援事業	農業経営の安定化及び農産物の安定供給に資するため、農業水利施設の動力に係る電気料金の一部を支援する。	土地改良区	令和3年と令和6年の燃料費等調整単価の差額を補填	616
漁協施設更新対策事業	節電効果による経費負担軽減を図るため、長期間使用して機能が低下している漁協の施設、機器等の更新に要する費用の一部を支援する。	諫早湾漁協、大村湾漁協(多良見支所)、橘湾中央漁協	施設、機器等の更新に要する費用の一部	4,126
漁業用燃油価格高騰対策緊急支援事業	漁業経営の安定化及び水産物の安定供給に資するため、燃油購入費の一部を支援する。	市内在住の漁協の正組合員	燃料費の一部 (10円/ℓ)	3,686
計				69,631

事業費

2 月 補 正 事 業 費 69,631 千円

(財源内訳) 国庫支出金 69,631 千円

年度別事業内容

5 年度以前	6 年度	7 年度
	2 月補正	
○原油価格・物価高騰対策関連事業 ・農業経営収入保険加入促進緊急支援事業 ・肥料価格高騰対策緊急支援事業 ・肥料価格高騰対策機械導入緊急支援事業 ・園芸ハウス用燃油価格高騰対策緊急支援事業 ・飼料価格高騰対策緊急支援事業 ・酪農用粗飼料価格高騰対策緊急支援事業 ・農業水利施設電気料金高騰対策緊急支援事業 ・漁業用燃油価格高騰対策緊急支援事業 ※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用 ・子牛価格下落対策緊急支援事業 ※物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用	○物価高騰対策関連事業 ・農業資材価格高騰対策機械導入緊急支援事業 ・子牛価格下落対策緊急支援事業 ・飼料価格高騰対策緊急支援事業 ・酪農用粗飼料価格高騰対策緊急支援事業 ・農業水利施設電気料金高騰対策緊急支援事業 ・漁協施設更新対策事業 ・漁業用燃油価格高騰対策緊急支援事業 ※物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用	・農業資材価格高騰対策機械導入緊急支援事業 ・漁協施設更新対策事業 ・漁業用燃油価格高騰対策緊急支援事業 6 年度の繰越事業として実施

事業実施による効果

物価高騰に直面する事業者の支援を行い、負担を軽減することにより、経営の安定化が図られる。

事業担当課

農林水産部 農業振興課
 農林水産部 農地保全課
 農林水産部 林務水産課

(7 款－3 項－1 目－物価高騰対策事業)
 (7 款－3 項－3 目－物価高騰対策事業)
 (7 款－5 項－1 目－物価高騰対策事業)
 (7 款－7 項－1 目－物価高騰対策事業)

いさはや地域振興商品券事業

総合計画の位置付け

【活力あるしごとづくり】 ◎活力あふれる商工業の振興と雇用の創出

これまでの経緯及び目的

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響により、市民の家計への負担が大きく生じているため、プレミアム付商品券を発行し、消費者の負担軽減並びに消費拡大による地域経済の活性化を図る。

事業概要

- 《事業主体》 諫早市・実行委員会
- 《事業期間》 令和6年度～令和7年度
- 《事業内容》 地域経済の活性化を図るため、市内の登録店舗で使用できるプレミアム付商品券を発行する。

【事業概要】

- 購入対象者
基準日において、住民基本台帳に登録されている市民
- 商品券の内容
1冊6,000円分の商品券を5,000円で販売
(プレミアム率20%)
- 商品券発行冊数
240,000冊

事業費

2月補正事業費	347,000 千円
(財源内訳) 国庫支出金	171,986 千円
一般財源	175,014 千円

年度別事業内容

5年度以前	6年度	7年度
	2月補正	
市内事業者及び消費者を支援するためプレミアム付商品券を発行 [令和2年度] プレミアム率:30%、発行冊数:41万冊、 発行総額:約26億円 [令和3年度] プレミアム率:20%、発行冊数:30万冊、 発行総額:約18億円 [令和4年度] プレミアム率:30%、発行冊数:30万3千冊、 発行総額:約19億円 [令和5年度] プレミアム率:20%、発行冊数:25万5千冊、 発行総額:約15億円	同左 プレミアム率:20% 発行冊数:24万冊 発行総額: 14億4千万円	6年度の繰越事業として実施

事業実施による効果

プレミアム付商品券を発行することにより、消費喚起を行い、地域経済の活性化に寄与する。

事業担当課

経済交流部 商工観光課

(8款-1項-3目-物価高騰対策事業)

自然災害対策事務《拡充》

総合計画の位置付け

【魅力あるまちづくり】 ◎安全なまちづくり

これまでの経緯及び目的

近年の激甚化・頻発化する自然災害に備え、災害応急対策に必要な資機材等を常備し、常時それらの点検整備及び数量の確保を行ってきた。

令和6年度は、国の「新しい地方経済・生活環境創生交付金（地域防災緊急整備型）」を活用し、避難所における生活環境の抜本的な改善を目的に車両や資機材の充実化を図り、災害に強いまちづくりを目指す。

事業概要

《事業主体》 諫早市

《事業期間》 令和6年度～令和7年度

《事業内容》

- ・小型トイレカー 1台
- ・簡易トイレ（自動圧着式） 5台
- ・簡易ベッド 1,000台
- ・簡易テント（1人用） 600台
- ・簡易テント（2人用） 500台

事業費

当初予算事業費 6,600千円

2月補正事業費 34,848千円

（財源内訳） 国庫支出金 17,410千円

地方債 5,200千円

一般財源 12,238千円

年度別事業内容

5年度以前	6年度		7年度以降
	当初予算	2月補正	
諫早市地域防災計画書に基づき資機材の整備	・備蓄用飲料水 ・非常食（調理不要食、ビスケット類） ・携帯トイレ 整備	・小型トイレカー ・簡易トイレ（自動圧着式） ・簡易ベッド ・簡易テント（1人用、2人用） 整備 ※R7年度への繰越事業を含む	・常時、車両や資機材の点検整備及び数量確保 ・市民の防災意識の向上を図るため、防災訓練や講座等で活用

事業実施による効果

避難所の生活環境改善のための車両や資機材の充実化により、安全・安心で心豊かに暮らせる持続可能な地域経済社会の実現が図られる。また、購入した車両や資機材を用いて平時から防災訓練や講座等で活用することで、市民の防災意識の向上が図られる。

事業担当課

総務部 危機管理課

（10款－1項－1目－自然災害対策事務）

都市公園長寿命化対策事業

総合計画の位置付け

【魅力あるまちづくり】 ◎快適なまちづくり

これまでの経緯及び目的

令和2年度に策定した個別施設計画（長寿命化計画）に基づき、計画的に施設改修を実施し、施設の長寿命化を図る。

事業概要

- 《事業主体》 諫早市
 《事業期間》 令和4年度～
 《事業内容》 ・個別施設計画対象となる都市公園55公園の公園の改修が必要である施設について年次的に整備する。
 ・R4～R8 50公園65施設
 ・R9～R13 40公園53施設

事業費

総事業費	1,058,285 千円
6月補正事業費	62,470 千円
2月補正事業費	13,500 千円
(財源内訳) 国庫支出金	
	6,500 千円
地方債	6,500 千円
一般財源	500 千円

年度別事業内容

5年度以前	6年度		7年度以降
	6月補正	2月補正	
R2年度 ・長寿命化計画策定 R4年度 ・公園遊具更新 28公園43遊具 R5年度 ・公園遊具更新 18公園34遊具 ・その他3施設	・公園遊具更新 8公園8遊具 ・その他 3公園3施設	・公園遊具更新 5公園8遊具 ※R7年度へ繰り越して実施	・公園遊具更新4遊具 ・その他の公園施設

事業実施による効果

公園施設を整備することで、利用者により一層安全で楽しい遊び場、交流の場、憩いの場、また癒しの場などの提供が可能となる。

事業担当課

建設部 緑化公園課

(9款-4項-2目-維持管理事務)

諫早駅周辺整備事業

総合計画の位置付け

【魅力あるまちづくり】 ◎快適なまちづくり

これまでの経緯及び目的

令和5年度までは、西九州新幹線の開業（令和4年9月）を契機に、賑わいを創出し市民や来訪者が利用しやすい駅前空間とするため、再開発ビルや自由通路、交通広場などの整備に取り組んだ。

令和6年度からは、周辺の道路網を整備しアクセス性や回遊性を高めることにより、まちの魅力の向上と安全で快適なまちづくりを図る。

事業概要

《事業主体》 諫早市

《事業期間》 平成20年度～令和10年度

《事業内容》 ・諫早駅東地区第二種市街地再開発事業（A=1.9ha）
再開発ビル（Ⅰ棟、Ⅱ棟）、都市計画道路（L=260m）
公共交通広場（A=4,200㎡）、一般交通広場（A=1,600㎡）
・諫早駅自由通路・多目的床（W=8m・10m）
・駅西交通広場（A=3,700㎡）
・駅東口駐輪場（A=230㎡）
・市道諫早停車場線（L=200m）
・市道永昌東福田線（L=180m）
・市道永昌官庁街2号線（L=150m）
・市道諫早駅西2号線（L=90m）
・駅北駐輪場（A=485㎡）
・市道永昌東栄田線（L=490m）
・市道永昌東JR側道線（L=840m）
・市道諫早病院前線（L=190m）

事業費

当初予算事業費 462,000 千円

2月補正事業費 450,000 千円

（財源内訳） 国庫支出金 180,000 千円

地方債 270,000 千円

年度別事業内容

5年度以前	6年度		7年度以降
	当初予算	2月補正	
・自由通路外建設 ・再開発ビルⅠ棟建設 ・再開発ビルⅡ棟建設補助 ・駅東・西交通広場等整備 ・都市計画道路永昌東諫早駅線道路整備 ・駅東駐輪場整備 等	・市道永昌東栄田線用地取得、道路整備 ・市道永昌東栄田線跨線橋整備 ・市道永昌東JR側道線用地取得、水路詳細設計 等	・市道永昌東栄田線道路整備 ・市道永昌東JR側道線道路整備 ・市道永昌東福田線道路整備 ※R7年度へ繰り越して実施	・市道永昌東JR側道線道路整備 ・市道永昌官庁街2号線道路整備 ・市道諫早病院前線道路整備 ・市道諫早駅西2号線道路整備 等

事業実施による効果

駅を中心とした市街地の活性化や拠点性の向上が見込まれる。

事業担当課

建設部 都市再生課

（9款－7項－1目－市街地再開発関連事業）

戸籍の振り仮名整備事務〔新規〕

総合計画の位置付け

【計画実現に向けた基本姿勢】 ◎市民目線の行政

これまでの経緯及び目的

改正戸籍法の施行により令和7年5月26日から戸籍の記載事項に「氏名の振り仮名」が新たに追加される。

戸籍への振り仮名記載を適切に行うため、システム改修や市民からの届出、相談に対応できる体制を整備し、住民票の写しやマイナンバーカードへの振り仮名の記載による本人確認書類としての利便性の向上を図るとともに、行政のデジタル化の推進や事務処理の負担軽減を図る。

事業概要

《事業主体》 諫早市

《事業期間》 令和6年度～令和8年度

《事業内容》 ・戸籍筆頭者に対し、仮の振り仮名通知の印刷、郵送
・振り仮名の届出、相談、電話対応業務体制の整備
・届出期間（令和8年5月25日まで）に届出がなかった振り仮名を戸籍情報システムに一括登録するためのシステム改修

事業費

2月補正事業費 46,500千円

（財源内訳） 国庫支出金 46,500千円

年度別事業内容

5年度以前	6年度		7年度以降
	当初予算	2月補正	
・住民記録台帳システム、戸籍附票システムに振り仮名機能の追加（R5年度～R6年度）	・戸籍情報システムに振り仮名機能の追加	・仮の振り仮名通知の印刷、郵送 ・事務体制の整備 ・戸籍情報システムに振り仮名一括登録機能の追加 ※R7年度への繰越事業を含む	・事務体制の継続（R8年度中まで） ・職権による振り仮名の一括登録

事業実施による効果

振り仮名を住民票の写しやマイナンバーカードにも記載出来るようになり、本人確認情報としての利便性が向上するとともに、振り仮名登録による事務処理負担の軽減が図られる。

また、金融機関等における手続きの際の別人へのなりすまし行為等の防止につながる。

事業担当課

地域政策部 市民窓口課

（6款－4項－1目－戸籍簿整備事務）

県営事業市負担金一覧表

1 農林水産関係

(1) 圃場整備事業

(単位：千円)

事業名	事業費	市負担金	事業期間	施行内容
県営圃場整備事業 (柳新田地区)	140,001	14,001	継続 R 3～R 8	区画整理工 揚水・貯水・加圧施設工 換地業務

(2) 畑地帯総合整備事業

(単位：千円)

事業名	事業費	市負担金	事業期間	施行内容
県営畑地帯総合整備事業 (正久寺地区)	240,000	29,400	継続 H29～R 7	畑地かんがい施設工
県営畑地帯総合整備事業 (長田東部地区)	40,000	4,900	継続 R 4～R 11	実施設計

(3) 農道整備事業

(単位：千円)

事業名	事業費	市負担金	事業期間	施行内容
県営基幹農道整備事業 (多良見伊木力第3地区)	4,512	452	継続 H25～R 7	道路工

(4) 農村地域防災減災事業

(単位：千円)

事業名	事業費	市負担金	事業期間	施行内容
県営農村地域防災減災事業	155,800	17,147	継続 H30～R 9	ため池整備工(原ため池)、測量設計(佐尾ため池)

(5) 海岸保全整備事業

(単位：千円)

事業名	事業費	市負担金	事業期間	施行内容
県営海岸保全施設整備事業	5,000	350	継続 R 1～R 9	海岸保全施設補修 (城崎、金崎、宇良、大浦海岸)

※農林水産関係合計 事業費 585,313千円 市負担金 66,250千円

2 令和6年度 県営事業市負担金 合計

(単位：千円)

項 目	事業費合計	市負担金合計	負担割合(%)
農林水産関係 計	1,387,440	137,233	9.9
現計予算	802,127	70,983	8.8
2月補正	585,313	66,250	11.3
建設関係 計	439,300	63,251	14.4
合 計	1,826,740	200,484	11.0

(参考)

国の補正予算に伴う事業

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳	事業内容	担当課	備考
障害福祉サービス施設等物価高騰対策支援事業	8,740	国支出金 8,740	障害福祉サービス入所・通所施設の負担軽減を図るため、食材費高騰分の一部を支援	障害福祉課	P 1
高齢者福祉施設物価高騰対策支援事業	2,313	国支出金 2,313	高齢者福祉施設の負担軽減を図るため、食材費高騰分の一部を支援	地域福祉課	P 1
定額減税調整給付金（不足額給付）支給事業	641,000	国支出金 641,000	定額減税に伴う調整給付金支給	地域福祉課	P 3
保育所等給食費支援事業	17,850	国支出金 17,850	教育・保育施設の負担軽減を図るため、給食の食材費高騰分の一部を支援	こども政策課	P 1
介護保険施設等物価高騰対策支援事業	16,020	国支出金 16,020	介護サービス入所・通所施設の負担軽減を図るため、食材費高騰分の一部を支援	介護保険課	P 1
戸籍の振り仮名整備事務	46,500	国支出金 46,500	システム改修や市民への通知等による振り仮名対応	市民窓口課	P 13
共同利用施設整備事業	1,316,238	県支出金 1,128,204 地方債 188,000 一般財源 34	米、麦の乾燥調製施設整備に対する支援	農業振興課	P 6
農業資材価格高騰対策機械導入緊急支援事業	40,000	国支出金 40,000	肥料及び燃油の低減に資する機械導入に対する支援	農業振興課	P 7
子牛価格下落対策緊急支援事業	12,503	国支出金 12,503	子牛価格下落に対する支援	農業振興課	P 7
飼料価格高騰対策緊急支援事業	5,900	国支出金 5,900	飼料価格高騰に対する支援	農業振興課	P 7

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳	事業内容	担当課	備考
酪農用粗飼料価格高騰対策緊急支援事業	2,800	国支出金 2,800	粗飼料価格高騰に対する支援	農業振興課	P 7
県営圃場整備事業（柳新田地区）	14,001	地方債 14,000 一般財源 1	県営事業負担金	農地保全課	P 14
県営畑地帯総合整備事業（正久寺地区、長田東部地区）	36,750	地方債 30,000 一般財源 6,750	県営事業負担金	農地保全課	P 14
農業水利施設電気料金高騰対策緊急支援事業	616	国支出金 616	農業水利施設の動力に係る電気料金の一部を支援	農地保全課	P 7
農道施設機能保全事業	121,000	県支出金 60,500 地方債 60,500	幹線農道の補修	農地保全課	
県営農村地域防災減災事業（原、佐尾ため池）	17,930	地方債 17,900 一般財源 30	県営事業負担金	農地保全課	P 14
県営海岸保全整備事業（城崎、金崎、宇良、大浦海岸）	350	地方債 300 一般財源 50	県営事業負担金	農地保全課	P 14
漁協施設更新対策事業	4,126	国支出金 4,126	漁協の機器更新に対する支援	林務水産課	P 7
環境・生態系保全活動支援事業	5,087	県支出金 400 一般財源 4,687	漁場環境の保全活動に対する支援	林務水産課	
漁業用燃油価格高騰対策緊急支援事業	3,686	国支出金 3,686	漁業経営の安定化及び水産物の安定供給に資するため、燃油購入費の一部を支援	林務水産課	P 7
漁港施設機能保全事業	142,000	県支出金 70,000 地方債 70,000 一般財源 2,000	老朽化した漁港施設の機能保全	林務水産課	
いさはや地域振興商品券事業	347,000	国支出金 171,986 一般財源 175,014	プレミアム付商品券の発行	商工観光課	P 9

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳	事業内容	担当課	備考
都市公園長寿命化対策事業	13,500	国支出金 6,500 地方債 6,500 一般財源 500	都市公園施設の長寿命化対策（遊戯施設）	緑化公園課	P 11
諫早駅周辺整備関連道路整備事業	450,000	国支出金 180,000 地方債 270,000	市道永昌東栄田線道路整備工事等	都市再生課	P 12
自然災害対策事務	34,848	国支出金 17,410 地方債 5,200 一般財源 12,238	避難所における生活環境改善のための資機材整備	危機管理課	P 10
学校施設防災機能強化事業	305,277	国支出金 72,954 地方債 231,900 一般財源 423	校舎外壁等改修工事	教育総務課	P 4
学校施設環境改善事業	141,347	国支出金 40,993 地方債 99,900 一般財源 454	トイレ改修等工事	教育総務課	P 5

合 計

3,747,382

(4款-2項-1目-物価高騰対策事業)
 (4款-2項-2目-物価高騰対策事業)
 (4款-2項-6目-物価高騰対策事業)
 (4款-3項-1目-物価高騰対策事業)
 (5款-1項-1目-物価高騰対策事業)
 (6款-4項-1目-戸籍簿整備事務)
 (7款-3項-1目-農産振興事業)
 (7款-3項-1目-物価高騰対策事業)
 (7款-3項-3目-物価高騰対策事業)
 (7款-5項-1目-県営圃場整備事業)
 (7款-5項-1目-県営畑地帯総合整備事業)
 (7款-5項-1目-物価高騰対策事業)
 (7款-5項-2目-農道維持管理事業)
 (7款-5項-3目-県営農村地域防災減災事業)
 (7款-5項-4目-県営海岸保全整備事業)
 (7款-7項-1目-漁業団体支援事業)
 (7款-7項-1目-環境・生態系保全活動支援事業)
 (7款-7項-1目-物価高騰対策事業)
 (7款-7項-2目-漁港整備事業)
 (8款-1項-3目-物価高騰対策事業)
 (9款-4項-2目-維持管理事務)
 (9款-7項-1目-市街地再開発関連事業)
 (10款-1項-1目-自然災害対策事務)
 (11款-2項-2目-学校施設整備事業)